

別紙 8：日本国内のお客様の個人情報の取り扱いについて

最終更新日 2023 年 9 月 28 日

SSL グループによる日本国内のお客様に関する個人情報の取り扱いに関しましては、日本国の「個人情報の保護に関する法律」（以下「個人情報保護法」といいます）（Act on the Protection of Personal Information）（以下「APPI」といいます）が適用されます。日本国内のお客様の個人情報取り扱いに関する本別紙（以下「本別紙」といいます）は、個人情報の保護とプライバシーに関する我々のポリシー（以下「本ポリシー」といいます）を補足するものです。本別紙と本ポリシーに矛盾がある場合、本別紙が適用されます。

APPI における個人情報の取り扱いについて

本別紙の「個人情報」及び「情報管理者」は、APPI がそれぞれ定義する「個人情報」及び「個人情報取扱事業者」と同じ意味を有します。

APPI が定義する「要配慮個人情報」とは、特定個人に関する人種、信条、社会的身分、病歴、犯罪歴等の情報であって、当該個人に対する不当な差別、偏見その他の不利益を防止するために特に配慮を要するものとされます。我々は、APPI に基づき、下記の事由による場合を除き、お客様の事前同意を取得しない限り、お客様に関する要配慮個人情報を収集いたしません。

(1) 法令に基づく場合。

(2) 人の生命、身体又は財産の保護のために必要がある場合であって、お客様の同意を得ることが困難である場合。

(3) 公衆衛生の向上又は児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合であって、お客様の同意を得ることが困難である場合。

(4) 国の機関若しくは地方公共団体又はその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、お客様の同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがある場合。

(5) 要配慮個人情報が、お客様、国の機関、地方公共団体、学術研究機関等の者により公開されている場合。

(6) お客様を目視し、又は撮影することにより、その外形上明らかな要配慮個人情報を取得する場合。

(7) 情報管理者が利用目的の達成に必要な範囲内において個人情報の取扱いの全部又は一部を委託することに伴って当該個人情報が提供される場合等、APPI 第 27 条第 5 項各号に掲げる場合において、要配慮個人情報の提供を我々が受けるとき。

お客様の個人情報を日本国外第三者に提供することはありますか？

我々がお客様の個人情報を日本国外の第三者（以下「国外第三者」といいます）に提供する場合、我々はお客様から事前に同意を取得します。ただし、以下の事由いづれかに該当する場合は、我々は、お客様の事前同意を得ずして、お客様の個人情報を国外第三者に提供する場合があります。

(1) 国外第三者が欧州経済地域および英国に本拠地を置く者である場合。

- (2) 国外第三者が、APPI が規定する個人情報保護に関する適切な措置を講ずる者である場合。
- (3) 現地の法令により、お客様の個人情報を国外第三者に提供することが義務付けられている場合。
- (4) 人の生命、身体または財産の保護のために、お客様の個人情報を国外第三者に提供することが必要であり、かつ、お客様ご本人の同意取得が困難である場合。
- (5) 公衆衛生の向上もしくは児童の健全育成推進のため、お客様の個人情報を国外第三者に提供する特別の必要があり、かつ、お客様ご本人の同意取得が困難である場合。
- (6) 国の機関若しくは地方公共団体又はその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して、我々が協力する必要がある、かつ、お客様ご本人の同意取得が当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがある場合。

ご自身に関する個人情報の開示や訂正のためには、どのような方法がありますか？

お客様は、我々が取得しましたお客様に関する個人情報について、我々に対して開示を請求できます。

我々は、本ポリシー第 5.1 条に明示された利用目的の範囲内で、もしくはお客様の事前の同意に基づき、お客様の個人情報を取得します。我々は、詐欺的もしくは不正な手段を利用して、お客様の個人情報を取得しません。また、違法または不適切な行為を扇動するために、我々がお客様の個人情報を使用することはありません。もっとも、お客様が、我々保有のお客様に関する個人情報につきまして、我々が利用目的に違反しているとお考えであれば、お客様は我々に対し、その利用の停止と当該個人情報の削除を請求できます。

また、我々は、お客様から取得し、使用し、そして開示する個人情報が正確、完全かつ最新のものであることを確保するべく、合理的な措置を講じます。お客様が、我々保有のお客様に関する個人情報について、内容が不正確である、最新の情報を反映していない、不完全である、我々の事業と関連性を有しない、誤解を招くものであるとお考えの場合、お客様は、我々に対し、個人情報の訂正を請求できます。我々は、お客様からの請求を受けました後、お客様に関する個人情報の訂正について適用される法律に従って対応いたします。

これらの請求を行う場合、情報保護責任者を宛先人として、本ポリシーの 5.11 条記載の連絡先までご連絡ください。ただし、ご請求に合理的な理由がないと解される場合など、APPI に基づき、我々は、お客様の要請をお断りする場合があります。その場合、我々はおお客様に対して、その理由を説明いたします。また、我々は、我々が保有するお客様に関する個人情報に、かかる請求があった事実を付記します。

お客様の個人情報をダイレクト・マーケティングに使用することはありますか？

我々は、APPI および日本における営利広告規制に基づき、お客様が興味を持ちそうなサービスに関する情報やご案内を、電子メール、SNS、またはその他の通信形態に基づき、お送りする場合があります。この場合、お客様は、我々の情報保護責任者を宛先人として、本ポリシー5.11 条記載の連絡先に連絡する、もしくは我々が提供する通信上の退会機能（配信停止リンクなど）を使用することによって、我々のマーケティング通信の受信を拒むことができます。

個人情報の取り扱いについて苦情を申し立てるにはどうしたら良いのでしょうか？

お客様は、本ポリシーの 5.11 条記載の連絡先を宛先として、情報保護責任者に対し、別紙に基づく権利行使、別紙の内容や我々によるお客様の個人情報取扱いについて苦情を申し入れることができます。苦情に対する我々の対応にご満足いただけない場合、お客様は、個人情報保護委員会（以下「PPC」といいます）に対し、苦情のあつせんを依頼できます。

PPC の詳しい連絡先は、下記のリンクをご参照ください。

<https://www.ppc.go.jp/application/>